

## 中央大学大学院経済学研究科 News

### デトロイト市財政破綻について語る！

片桐 正俊教授（財政学）がテレビ朝日の報道ステーションより取材を受けました。



研究室でテレビ朝日の取材を受ける片桐教授

#### 7月19日（金）報道ステーションの取材内容について

7月18日に米国ミシガン州デトロイト市が財政破綻し、連邦破産法第9章の適用を連邦裁判所に申請しました。負債総額は180億ドル（約1兆8000億円）と言われていています。アメリカの自治体の財政破綻としては、過去最大の規模になります。

テレビ朝日は、7月19日（金）の午後10時台の報道ステーションでこの問題をトピックスとして取り上げるために、放送の直前に私に取材を申し入れてきました。この申し入れを受け入れ、同日午後7時半頃から約30分程度私の研究室で担当記者の前田さんから取材を受けました。その取材内容の一部は当日午後10時台の報道ステーションで放映されました。放映されたのは取材内容のごく一部ですので、ここで改めて取材内容の概要を紹介いたします。前田さんからは、(1) デトロイト市が財政破綻に至った

背景と(2) 今後のデトロイト市はどうなるのかの2点に絞って話をしてほしいと依頼されました。以下その2点について、話したことを紹介いたします。

#### (1) デトロイト市が財政破綻に至った背景

デトロイト市は、言うまでもなく20世紀初頭以来アメリカの基幹産業である自動車産業の拠点として発展してきた大都市であり、企業城下町であります。自動車産業が高い国際競争力を維持していた1950年代には、デトロイト市の人口は180万人を超えていましたが、その後自動車の国際競争力の低下とともに人口が減り、今日70万人にも満たないほどにまでなっています。人口流出、雇用喪失につれ、町は荒廃し、税収不足で市の財政は慢性的に悪化してきました。特に2008年リーマンショック後ビッグスリーは苦境に陥り、中でもデトロイトに本社のあるGMやクライスラーが経営破綻し、デトロイトは大量の失業者を抱えることになりました。デトロイト市の経済力・財政力は、自動車産業の衰退と運命をともにしてきたと言えるのですが、では自動車産業衰退の原因は何でしょうか。大きな原因は3つあると思います。

1つ目は、アメリカの自動車会社が1970年代の2度のオイルショックを契機とする、自動車の小型化の波に乗れず、それを実現した日本車との競争に敗れたことです。

2つ目は、全米自動車労組の力が強く、従業員に対する高賃金のみならず企業福祉としての医療保険の提供ばかりでなく、退職した従業員に対する医療保険や企業年金の負担が大きなコスト要因として、競争力の衰えてきた企業の経営を圧迫してきたことです。GMは経営破綻し、

医療保険のファンドを労組に渡して、会社の経営から医療保険の提供責任を切り離しました。

3つ目は、クリントン政権下の1994年にメキシコ、カナダとの間で締結された北米自由貿易協定（NAFTA）の影響が大きいと思います。自動車産業を筆頭に多くの製造業の工場がメキシコに移ってしまい、アメリカ側の雇用が失われたことです。

## (2) 今後のデトロイト市はどうなるのか。

デトロイト市は、連邦破産法第9章の適用申請を行ったので、債権者への支払いを停止して財政再建に取り組むことができるようになります。裁判所がその申請を認めた場合には、裁判所の管理下で財政再建計画が策定され、長期に債務削減に取り組むことになると思います。市の財政再建計画は、当然経費削減を求めるものとなります。市民生活に直結する教育、警察、消防、清掃といった分野の経費が切り詰められれば、公教育の維持が困難になり、治安や住環境は、今でも悪いのに一層悪くなり、ゴーストタウン化が進むと思います。働く能力のある人は出ていき、高齢者や働く能力のない人ばかりが残り、そのための生活保護費はかえって増えるかもしれません。そうなると、他の経費は一層の切り詰めを求められます。

市職員数やレガシー・コストと呼ばれる元職員への年金や医療費の削減も当然求められるでしょうが、そうなれば、市職員組合は裁判に訴えることになるでしょう。債権者に対しても債権の切り下げを要求するものとなるでしょうが、債権者側は納得せずこれも裁判に訴える可能性があります。これらの裁判が長引けば、市財政の再建も長引くでしょう。

このようにデトロイト市の前途は多難であります。しかし、デトロイトが自動車の製造拠点としてもう一度復活することは考えられないとすれば、新たな産業を誘致して市の再生を図る他はないと思います。実際映画産業を誘致しようとする試みもあると聞いていますが、成功してはいません。かつて鉄鋼の町として栄えたピッツバーグ市が鉄鋼産業の衰退とともに一時は寂れてしまいましたが、ピッツバーグ市の産業、大学、自治体が一体となり、ハイテク産業の町に生まれ変わった例があるように、そのような事例に学んで、デトロイトの再生プランを立てない限り、市経済も市財政も根本的には再建できないと思います。

(片桐正俊記)

※片桐正俊教授の詳しい研究業績については以下参照

<http://ir.c.chuo-u.ac.jp/researcher/profile/00016709.html>